

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

神奈川県 横浜市

自治体名 : 神奈川県横浜市

担当課名 : 教育委員会事務局学校経営支援課

電話番号 : 045-671-3285

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	438.23km ²
人口	3,769,584 人 (2025.1.1現在)
公立中学校数	147 校 (分校 1 校含む)
公立中学校生徒数	76,165人 (2024.5.1時点) ※義務教育学校 (後期課程)を含む
部活動数 (運動部)	1,909 部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定予定

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

本市に、全校で1,909部活動の運動部が設置されており（令和6年5月時点）、文化部も含めたすべての部活動の地域移行の実現にあたっては、その担い手をはじめとした多くの課題が存在する。現在は、実証研究という位置づけで民間事業者に休日の運動部の活動を委託する形により、実施にあたっての効果や課題の洗い出しを行っている。

令和6年度は、民間事業者により8校11部活動（教育委員会事務局主管）、総合型スポーツクラブにより5校6部活動（にぎわいスポーツ文化局主管）を実証研究の実証校とした。

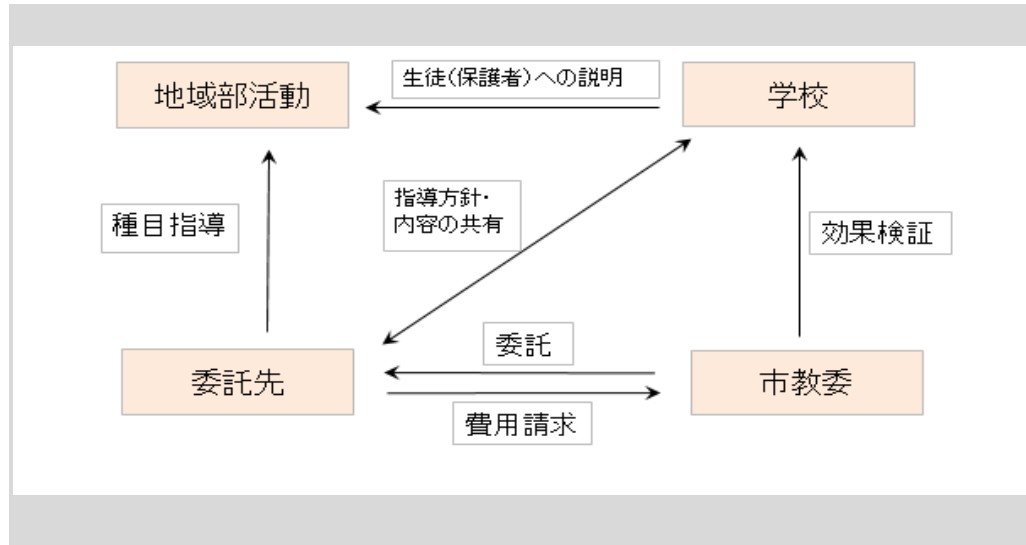
休日の部活動を地域クラブ活動として実施し当該事業に係る費用負担については、求めている。本事業終了後に、適切な費用負担について検討を行うこととしている。

種別	学校名	部活動	
民間事業者	橘中学校	バドミントン部	
	根岸中学校	女子硬式テニス部	
	鴨志田中学校		サッカー部
			バドミントン部
			女子バレー部
		男子バスケットボール部	
	港南台第一中学校	男子ソフトテニス部	
	仲尾台中学校	卓球部	
	旭中学校	剣道部	
	新田中学校	水泳競技部	
上飯田中学校	女子ソフトテニス		
総合型地域SC	港南中学校	シフトテニス部	
		バレーボール部	
	下瀬谷中学校	サッカー部	
	軽井沢中学校	バスケットボール部	
	城郷中学校	サッカー部	
	横浜吉田中学校	サッカー部	

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●運営体制図（市区町村における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会

- 地域移行の体制づくりを含め、生徒が将来にわたって継続的に文化芸術活動に親しめる環境構築と、生徒にも教員にも持続可能な部活動の実現に向けた検討
- 中学校、受託者（民間事業者）等関係者との連絡調整、効果検証等

◎首長部局

- 地域移行を含め、地域における文化芸術活動の振興
- 教育委員会との連携等

年間の事業スケジュール

令和6年4月～

…契約、指導者の選定、日程調整、指導者の派遣

令和6年11月

…部活動の地域移行に関するプロジェクト開催

令和7年3月

…アンケートの実施（対象：管理職、顧問教諭、生徒、保護者）

令和7年3月31日

実施終了

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績【①教育委員会事務局】

①全体に関すること

中学校数	9校	実施した地域クラブ総数	9クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		9クラブ（9部活）
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		0クラブ
全体の指導者数	10人	全体の運営スタッフ数	7人

②各クラブに関すること（一部のみ表記）

クラブ名	運営団体種別	種目 ※新規のものは末尾に（新）を付ける	実施回数	実施時間帯	参加者 （学年別）	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数 （他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
橘中学校バドミントン部	民間事業者	バドミントン	週1回程度	土日どちらか3時間程度	部員数32名	令和6年4月～令和7年3月	練習：原則、実施校での活動 練習試合・大会等：実施校及び実施校以外での活動	1人	7人（内、兼務7人）	なし（部費のみ）	部活動
鴨志田中学校女子バレーボール部	民間事業者	バレーボール	週1回程度	土日どちらか3時間程度	部員数20名			1人	7人（内、兼務7人）	なし（部費のみ）	部活動
港南台第一中学校男子ソフトテニス部	民間事業者	ソフトテニス	週1回程度	土日どちらか3時間程度	部員数20名			1人	7人（内、兼務×7人）	なし（部費のみ）	部活動

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績【②にぎわいスポーツ文化局】

①全体に関すること

中学校数	5校	実施した地域クラブ総数	6クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		6クラブ（6部活）
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		0クラブ
全体の指導者数	23人	全体の運営スタッフ数	2人

②各クラブに関すること（一部のみ表記）

クラブ名	運営団体種別	種目 ※新規のものは末尾に（新）を付ける	実施回数	実施時間帯	参加者	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数 （他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
下瀬谷中学校サッカー部	総合型地域スポーツクラブ	サッカー	月1回程度	土日どちらか3時間程度	部員数24名	令和6年5月～令和7年3月	練習：原則、実施校での活動 練習試合・大会等：実施校及び実施校以外での活動	5人	2人（内、兼務2人）	なし（部費のみ）	部活動
港南中学校ソフトテニス部	総合型地域スポーツクラブ	ソフトテニス	週1回程度	土日どちらか3時間程度	部員数76名			4人		なし（部費のみ）	部活動
軽井沢中学校バスケットボール部	総合型地域スポーツクラブ	バスケットボール（新）	週1回程度	土日どちらか3時間程度	部員数27名			2人		なし（部費のみ）	部活動

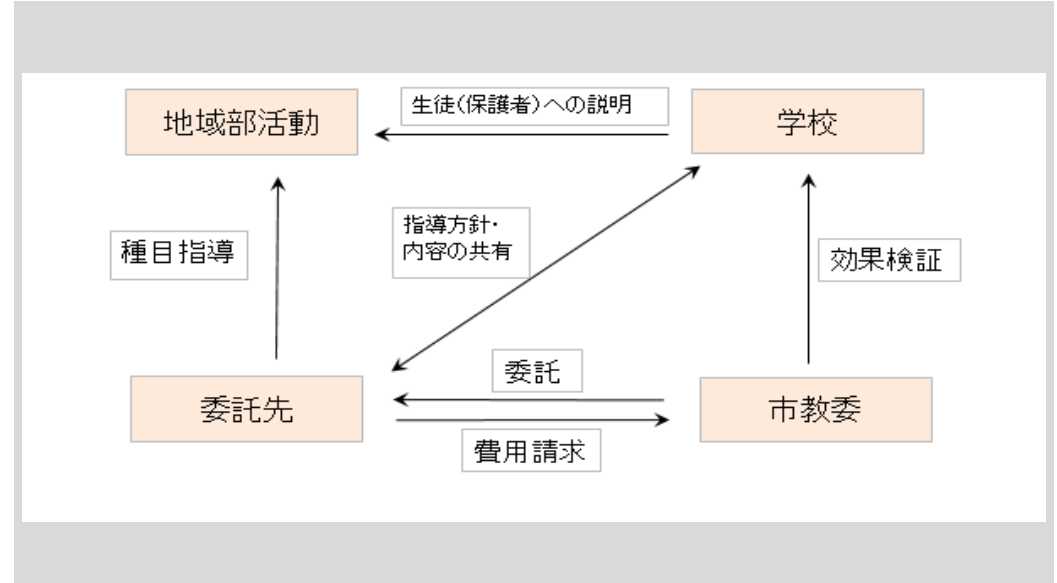
2.実証内容と成果

主な取組例【①教育委員会事務局】

●活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	バドミントン（2校）、サッカー、女子バレーボール、男子バスケットボール、男子ソフトテニス、卓球、女子硬式テニス、剣道、水泳競技、女子ソフトテニス
運営団体名	橘中学校バドミントン部 ほか11団体
期間と日数	令和6年4月～令和7年3月 （契約：令和6年4月1日～令和7年3月31日）
指導者の主な属性	民間事業者から派遣される指導者
活動場所	練習：原則、実施校での活動 練習試合・大会等：実施校及び実施校以外での活動
主な移動手段	徒歩、公共交通機関
1人あたりの参加会費等（年額）	なし（部費のみ）
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

●委託事業者

役割：指導者の派遣、学校と指導者の連携を行う

●指導者 各1名 ※水泳競技部は2名

役割：顧問教諭と連携を図りながら、土日の部活動について地域移行した形で指導を行う

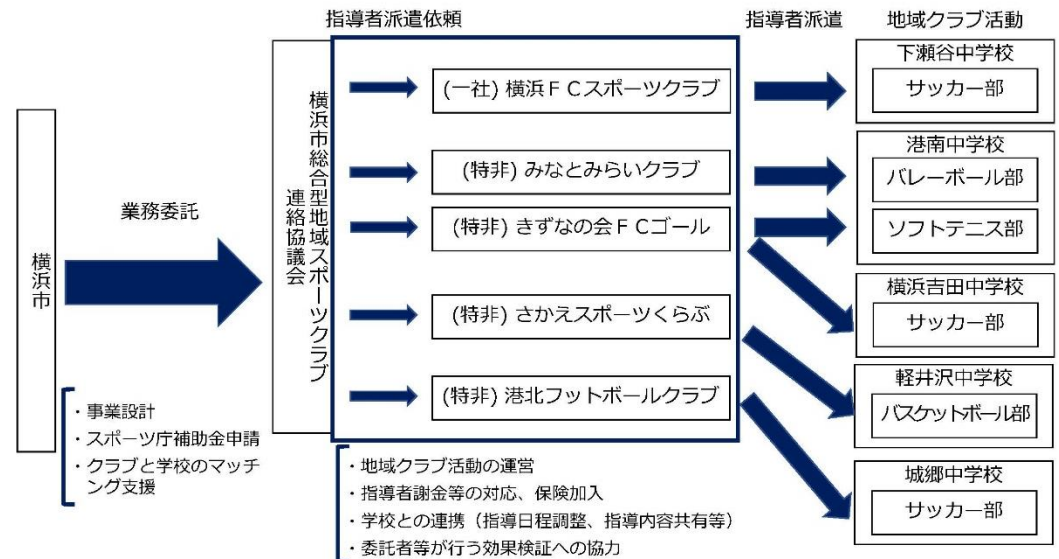
2.実証内容と成果

主な取組例【②にぎわいスポーツ文化局】

●活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	サッカー（3校）、ソフトテニス、バレーボール、バスケットボール
運営団体名	下瀬谷中学校サッカー部 ほか5団体
期間と日数	令和6年5月～令和7年3月 (契約：令和6年5月13日～令和7年3月6日)
指導者の主な属性	総合型地域スポーツクラブから派遣される指導者
活動場所	練習：原則、実施校での活動 練習試合・大会等：実施校及び実施校以外での活動
主な移動手段	徒歩、公共交通機関
1人あたりの参加会費等（年額）	なし（部費のみ）
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

●委託事業者（横浜市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会）

役割：各クラブとの調整、報告書のとりまとめ及び報酬の支払を行う

●運営団体（総合型地域スポーツクラブ）

役割：指導者の派遣、協議会や指導者との調整を行う

●指導者

役割：顧問教諭と連携を図りながら、土日の部活動について地域移行した形で指導を行う

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

関係者との連絡体制について、令和5年度実践研究の結果を受けて、下記のとおり仕様の見直しを行い、指導者が急遽従事できない場合等のイレギュラーな状況でも、速やかに連絡体制が取れ、生徒たちの安全が確保されるよう見直しを行った。

●管理職アンケート結果

(R7.3.10時点 速報値) n = 10人 ※運動部の実証校を含む

Q派遣された指導員との連絡体制について課題を記載してください。

- ・個人携帯の情報管理について 2件
- ・顧問教諭とのタイムリーな連携について（通常時、緊急時やトラブル発生時） 2人
- ・特になし 5人
- ・その他 1名

◆回答抜粋

学校に出勤しない土日に指導者と連絡を取り合うことがあるので、個人の端末で連絡を取り合うことになってしまうことが課題。

【参考】仕様書（5）指導者の派遣について 抜粋

なお、派遣を予定していた指導者がやむを得ない事由により、急遽、指導・引率業務に従事できない場合、受託者は当該指導者と同程度の指導経験等を有する者を必ず派遣するとともに、実施校及び保護者に対して速やかに報告・連絡すること。

今後の課題と対応方針

指導者との連絡体制の課題として、個人携帯の管理やタイムリーな連携が挙げられる。実証校の顧問教諭からは、「タイミングが合わずすぐに連絡を取ることができなかった」「土日は学校メールが使えない」等の回答があり、指導者との連絡体制を検討する必要がある。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

令和5年度からの見直しについて

令和5年度実践研究の結果を受けて、下記のとおり仕様の見直しを行い、“指導者の質（生徒への関わり方や勤務態度を含む）を担保”するための方策を講じた。また、“指導者と保護者との連絡体制の確立や練習試合等の引率も可能”にするなど、教職員の負担軽減の観点からの実践研究に対する満足度を更に高める工夫をおこなった。

【参考】仕様書（5）指導者の派遣について 抜粋①

本事業における指導者としての役割を理解し、その職務を遂行する熱意のある者で、次に掲げる要件のすべてに該当する者を最低1名派遣するものとする。また、練習試合や大会等における引率については、学校と事前協議を行い、必要に応じて、指導者を2名派遣する体制を整えること。なお、派遣を予定していた指導者がやむを得ない事由により、急遽、指導・引率業務に従事できない場合、受託者は当該指導者と同程度の指導経験等を有する者を必ず派遣するとともに、実施校及び保護者に対して速やかに報告・連絡すること。

ア 満18歳以上で、担当する競技種目の実技指導に堪能であり、人格・識見ともに優れ、生徒の指導に適しているとともに、学校教育に関する十分な理解を有すること。・・・

【参考】仕様書 抜粋②

（1）受託者は、**市教委に対し学校に派遣予定の指導者を事前に相談・報告**すること。また、実施期間中に指導者を変更する場合においても、市教委に対し相談・報告すること。

（2）受託者は、指導者の指導に問題があった場合は、市教委からの改善要求を踏まえ、当該指導者に対して指導を行うなどの適切な対応を行うこと。なお、**当該指導者に改善が見られない場合においては、市教委からの申し入れによる指導者の変更**を行うこと。

4 履行場所

練習：原則、実施校での活動を想定

練習試合・大会等：実施校及び実施校以外での活動。

ただし、学校として練習試合や大会等に係る指導・引率を望む場合は、この限りではない。

今後の課題と対応方針

令和5年度の課題は、上述の対応により、改善が見られた。しかし、指導者の質に関して、生徒からは満足している声を得られた一方で、顧問との指導方針に戸惑いを感じる生徒も一部いた。（14頁参照）また、顧問教諭からも日程や練習場所の調整に対して課題を感じる声が上がっており、令和7年度の実施について検討する必要がある。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

学校や保護者、スポーツ団体、首長部局等と連携して進めていくため、令和4年度に設置した部活動の地域移行に関するプロジェクトにおいて、引き続き検討を行った。

令和5年度の地域移行実証研究の報告に加え、今後の方向性（15頁参照）についても議論を行った。

取組の成果

スポーツ関係団体や首長部局等と、将来にわたって生徒が継続的にスポーツ活動に親しむ環境の構築に向けて、検討が進められた。大会等についても、地域のクラブが参加できるような見直しが行われた。

一方、指導者の質や受益者負担の考え方などの課題も共有することができた。

今後の課題と対応方針

令和7年度についても、引き続きスポーツ関係団体や首長部局等と連携を図り、本市における地域移行の在り方を検討する。

また、国の「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」や本市のプロジェクト、実証研究の課題や成果を踏まえ、令和7年度中に「部活動改革推進計画（仮称）」を策定する予定。

【参考】委員の構成

◆委員

教育次長（座長）、教育委員会事務局総務部長、同局教職員人事部長、同局学校教育企画部超、にぎわいスポーツ文化局スポーツ振興課、同局文化振興課、中学校校長会、中学校体育連盟、PTA連絡協議会、地域運動部活動推進事業実践校、スポーツ協会、バスケットボール協会、卓球協会、サッカー協会、吹奏楽連盟

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

取組事項

会費の適切な設定・徴収方法の検討や、保護者負担経費の調査を行う。

取組の成果

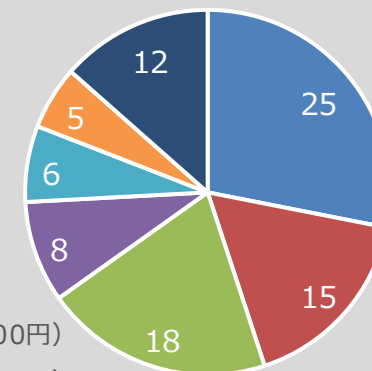
実証校の保護者に対して、アンケート調査を行ったところ、「Qこの事業が有償となった場合、毎月どの程度の金額ならばお子様を参加させたいと思いますか。」という質問に対して全体の約28%が「～1,000円」、約20%が「～3,000円」と続いている一方で、約13%が「有償とならば参加させたくない」との声があがった。（令和7年3月14日時点 速報値より）

●保護者アンケート結果

（令和7年3月14日時点 速報値） n = 89人
※文化部の実証校を含む

Qこの事業が有償となった場合、毎月どの程度の金額ならばお子様を参加させたいと思いますか。

- ～1000円（月5回で計算した場合、1回あたり～200円）
- ～2000円（月5回で計算した場合、1回あたり200円～400円）
- ～3000円（月5回で計算した場合、1回あたり400円～600円）
- ～4000円（月5回で計算した場合、1回あたり600円～800円）
- ～5000円（月5回で計算した場合、1回あたり800円～1000円）
- 5000円～（月5回で計算した場合、1回あたり1000円～）
- 有償ならば参加させたくない



単位：人

Q休日の部活動が外部委託により有償となった場合、委託先（派遣された指導員）にどのようなことを求めますか。（複数回答可能）

- ・子どもの安全な活動を保障すること 60件
- ・子どものスポーツ・文化芸術活動への意欲が向上すること 47件
- ・子どものスポーツ・文化芸術の技術が向上すること 57件
- ・子どもが楽しくスポーツ・文化芸術活動に親しむこと 50件
- ・有償ならば参加させたくない 5件 ・その他 2件

今後の課題と対応方針

・指導者の質や関係者との連絡調整など改善を図りながら、会費の適切な設定・徴収方法の検討や、保護者負担経費の調査（既存の部活動における活経費との比較や調整・管理の在り方を含む。）・検討を行っていく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 キ：学校施設の活用等

取組事項

実施校内での実施時の鍵の管理等の方策を検討する。

取組の成果

顧問教諭へのアンケート結果（右記参照）からも、「鍵の管理について問題があった」との回答が複数みられた。一方で、R5年度以降にキーボックス（国費対象外）を設置した学校は課題と捉えていないことが分かった。

今後の課題と対応方針

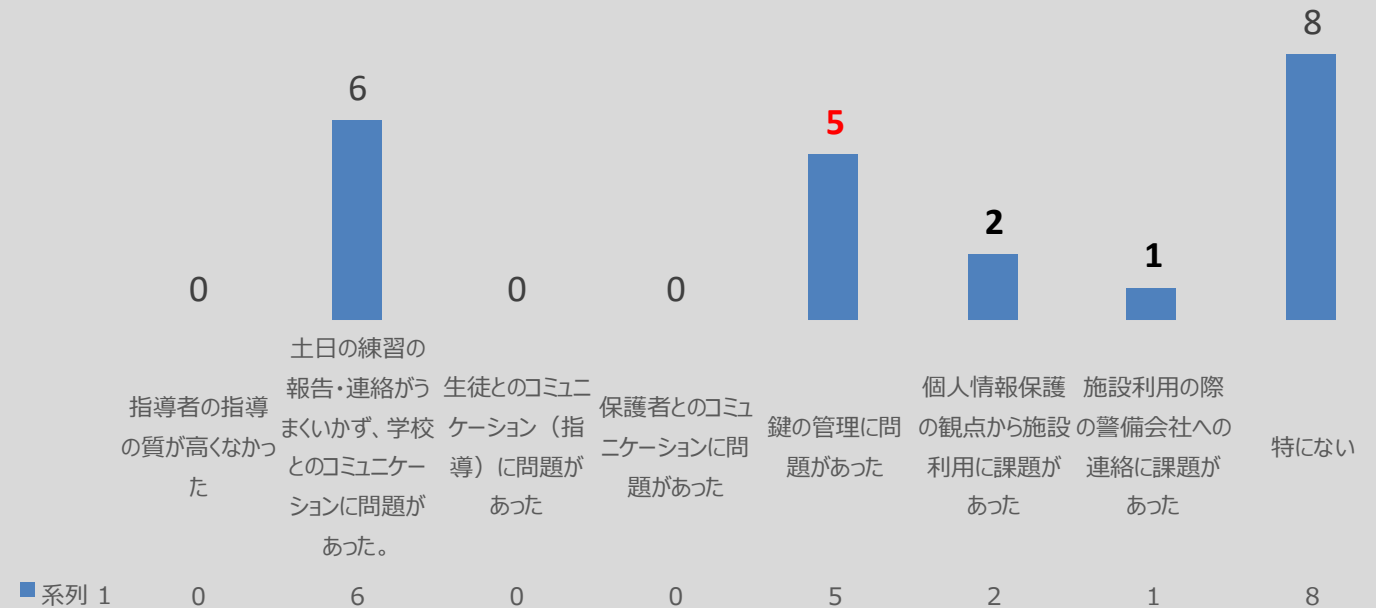
・指導者が学校施設を使用して活動を実施する際の、鍵の管理や運用、学校の施設・設備備品の利用範囲等について学校と指導者間でルールを作成し、学校内で共有するなどの工夫を検討していく。またキーボックスの設置など、対応可能な方策を検討していく。

●顧問教諭アンケート結果

（令和7年3月14日時点 速報値） n = 22人

※文化部の実証校を含む

Q実践研究について、具体的にどのような点に課題がありましたか。（複数回答可能）



総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

令和6年度は、民間事業者により9校12部活動（教育委員会事務局主管）、総合型スポーツクラブにより5校5部活動（にぎわいスポーツ文化局主管）を実証研究校として実証を行ってきた。

これまでの運動部での実践研究では、平日の学校部活動との連携や緊急時の対応、外部の指導者が学校施設を利用する際の調整など、実施にあたっての課題の洗い出しや改善を行ってきた。

上述の課題に加え、指導者の質や受け皿の確保、教職員の負担軽減への効果、受益者負担が課題として挙げられている。

●成果の評価

生徒からは「効果的な練習メニューが提供された」ことや「技術が向上した」ことなど満足した声を得られた一方で、顧問との指導方針に戸惑いを感じる生徒も一部いた。

また、顧問と指導者との連絡体制の課題として、個人携帯の管理やタイムリーな連携について複数の回答があった。実証校の顧問教諭からは、「タイミングが合わずすぐに連絡を取ることができなかった」「土日は学校メールが使えない」等の声があり、指導者との連絡体制を検討する必要がある。

最後に、保護者負担についても上記指導者の質や関係者との連絡調整など改善を図りながら、会費の適切な設定・徴収方法の検討や、保護者負担経費の調査（既存の部活動における活経費との比較や調整・管理の在り方を含む。）・検討を行っていく必要がある。

●今後に向けて

我が国最大の指定都市として、147の中学校、運動部・文化部含めて男女で約3,000の部活動を有し、市内でも様々な地域特性がある本市では、地域の受け皿となる団体や指導者の確保、受益者負担の在り方など、都市部ならではの課題がある。

そのため、将来にわたって生徒が継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ環境の構築に向けて、プロジェクトの設置や総合教育会議の議題とするなど、市を挙げて課題の解決に向けて取り組んでいる。

引き続き、国の「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」等や他自治体の動向に注視しつつ、生徒にも教員にも望ましい部活動改革を推進していく。

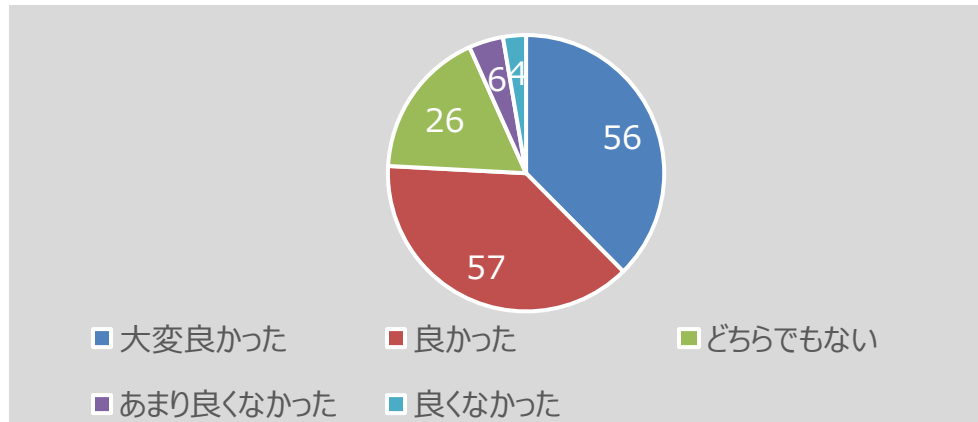
2.実証内容と成果②

アンケート結果・参加者の声

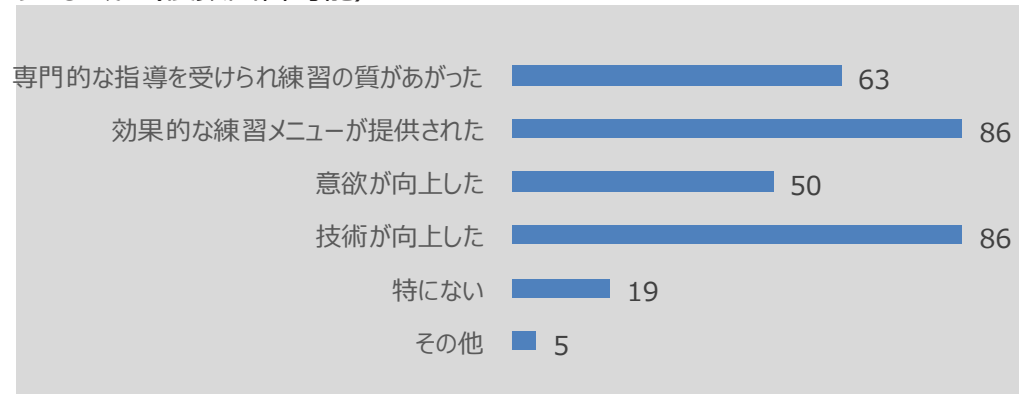
●生徒アンケート結果 (R7.3.14時点 速報値) n = 149人

※文化部の実証を含む

Q.実践研究の指導者への満足度



Q.休日の部活動において、派遣された指導員から指導を受けて、良かったことはありましたか（複数回答可能）



●参加者の声

中学1年生 バスケットボール部

「技術を上げるだけではなく、楽しくできて、前よりチームでの声掛けも増えることが出来た！自分でもプレーの仕方を考えて行動することができるようになった！」

中学2年生 剣道部

「一人一人向き合って一つ一つ教えてくれて肯定的な言葉を言ってくれて安心できるから頑張れる！部活の課題や一人一人の課題に全力で考えて丁寧に教えてくれるから楽しい！」

参加した生徒

一部の生徒からは「顧問の先生と方針が違って戸惑った」、「専門性が高くなり、指導が理解しづらかった。」という声もあった。

指導者（など）

「こちらの意図を組みながら丁寧に指導に当たってくれました。」「練習メニューが豊富であり、トレーニングの質が向上した。生徒たちも緊張感ある雰囲気の中プレーができ技術が向上した。」等の声があった。

地域移行の推進に向けたロードマップ

休日部活動の地域移行実践研究 – 今後の方向性 –

◆ 5年度アンケート調査の結果に基づく実践研究の方向性

主な成果

- ✓ 実践研究の指導者への満足度が高い（肯定的な回答：学校長75%、顧問教員57%、生徒79%、保護者77%）
- ✓ 今後も実践研究を希望する生徒が多い（生徒77%）
- ✓ 受益者負担に否定的な保護者が少ない（有料ならば参加させたくないと回答：保護者11%）
- ✓ 質の高い指導者が派遣されている部活動では、「顧問教員の休養日の確保と時間外在校等時間の減」「専門的な指導による生徒のスキル・モチベーションの向上」「平日と休日の活動の連続性の確保」「事故や指導上の連絡体制の確保、保健室に係る鍵交換や警備会社との調整」等を実現

主な課題

- ✓ 学校長・顧問：顧問が保護者との間に入らざるを得ないことや、指導者が急遽欠勤するなど、顧問の負担軽減に資するものとなっていない事例が一部ある
- ✓ 生徒・保護者：指導者の生徒への関わり方など、指導者に対して低い評価が見られる事例が一部ある



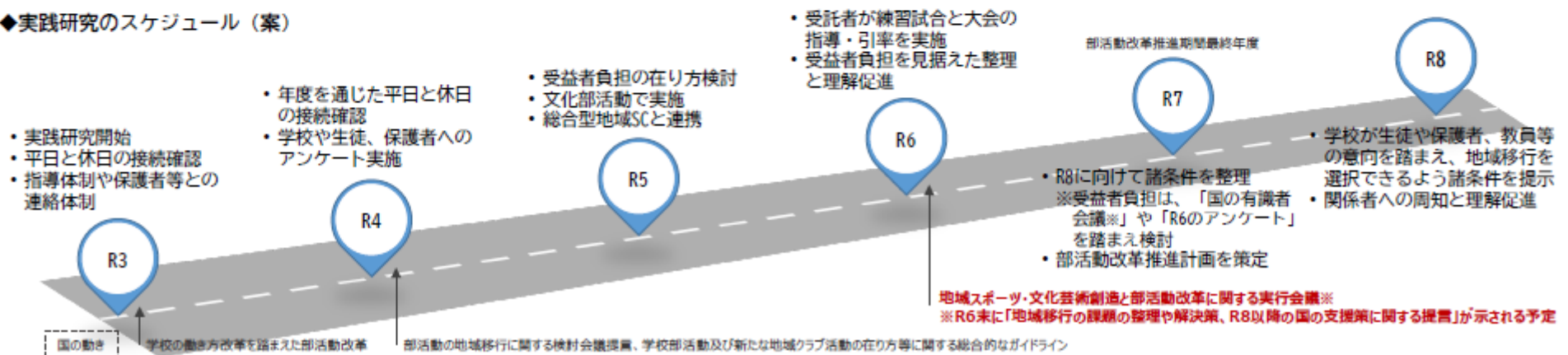
指導者の質が一定程度担保されていると考えられる7校12部活動においては、以下の傾向がみられる

- ✓ 学校長・顧問教員・生徒・保護者から“実践研究への一定の評価”がされていること
- ✓ 保護者から“受益者負担への一定の理解”が示されていること（有償ならば参加させたくないと回答：保護者6.8%）

方針

- ✓ 令和6年度の実践研究においては、事務局が“指導者の質（生徒への関わり方や勤務態度を含む）を担保するための方策を講じる”とともに、“指導者と保護者との連絡体制の確立や練習試合等の引率も可能”にするなど、教職員の負担軽減の観点からの実践研究に対する満足度を更に高める。

◆ 実践研究のスケジュール（案）



参照：令和6年11月開催「部活動の地域移行に関するプロジェクト」資料